



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 大塚家具
 コード番号 8186
 代表者（役職名）代表取締役社長
 問合せ先責任者（役職名）財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>
 （氏名）大塚 久美子
 （氏名）青木 洋 (TEL) 03-5530-5522
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	27,344	△12.5	△4,863	—	△4,969	—	△3,053	—
29年12月期第3四半期	31,235	△9.1	△4,059	—	△3,986	—	△5,847	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	△162.23		—					
29年12月期第3四半期	△333.44		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	21,555	12,958	60.1	688.35
29年12月期	29,169	17,648	60.5	937.46

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 12,958百万円 29年12月期 17,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 平成30年12月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,634	△8.4	△5,100	—	△5,200	—	△3,426	—	△182.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	19,400,000 株	29年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	574,454 株	29年12月期	574,454 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期3Q	18,825,546 株	29年12月期3Q	17,535,546 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は、株式付与 E S O P 信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足資料	8
(1) 商品分類別売上高	8
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網の構築、全店企画や店舗毎の販売促進策の推進、新商品の投入、EC事業の強化、法人需要取り込みに向けた諸施策に取り組みました。

店舗網につきましては、店舗面積の適正化を進めるため、6月に大型店である「有明本社ショールーム」と「大阪南港ショールーム」を減床リニューアルしました。旗艦店である「有明本社ショールーム」は、当社の強みであるインテリアのプロフェッショナルによる住まいの悩みを解決するサービスをより具体的に実現可能なコンサルティング型店舗へとレイアウトを変更しました。また、株式会社ティーケーピーとの業務提携に基づき、3月に「新宿ショールーム」8階イベントホールの運営を委託し、4月には「仙台ショールーム」7階、8階を転貸しました。出退店につきましては、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築の一環としてブランド特化型ショップ「ポルトローナ・フラウ東京青山」を3月にオープンし、認知度が向上したことにより、同ブランドの売上高前年同期比(4月～9月)は123.2%となりました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携店形式により、2月に埼玉県熊谷市の八木橋百貨店、4月に山梨県甲府市の岡島百貨店に出店しました。一方で、2月に「LIFE STYLE SHOP 名古屋駅前」、4月に「名古屋星崎ショールーム」、5月に「春日部ショールーム」を閉店しました。

商品開発につきましては、低迷する寝具売上高の回復を目指し、当社主力商品であるプレミアムマットレスブランド「REGALIA(レガリア)」を全面的にリニューアルしました。2月よりスタンダードライン3モデル、3月にハイグレードライン3モデル、4月にハイエンドライン3モデルを投入しました。ゴールドウィークから「快眠ベッドフェア」を開催する等、新モデルのマットレス販売促進を積極的に展開した結果、新モデル投入後の「REGALIA(レガリア)」の売上高は前年同期比(3月～9月)104.6%となり、寝具売上高に寄与しました。

EC事業につきましては、当社ECサイトでは、商品情報とともにレイアウトのポイントや事例紹介等の内容の充実と、当社ホームページとの相互リンクの強化等ユーザビリティ向上に努めました。また、外部ECサイトにおいては、5月に総合オンラインショップAmazon.co.jpでの販売、9月には株式会社ベガコーポレーションの運営するサイト「L a i g(ライグ)」での本格稼働に向けて販売をスタートしました。EC売上高は前年同期比170.6%となりました。

住宅事業者等の販売提携につきましては、販路修復や新規提携に注力し、販売提携売上は前年同期比159.6%となりました。

しかしながら、店頭販売につきましては、特に新築まとめ買い需要依存度の高い大型店において入店件数が前年同期比2桁のマイナスとなったこと、また、店舗規模適正化における売場面積の縮小等で減床後の新旧商品の入れ替えなど商品展開の対応が不十分であったことが成約率の低下につながり、成約件数とそれに伴う売上高が減少しました。

以上の結果、売上高は273億44百万円(前年同期比12.5%減)となりました。主な内訳は、店舗は249億34百万円(前年同期比15.9%減)、コントラクトが23億1百万円(前年同期比49.4%増)であります。

売上総利益は、店舗再編等今後のビジネスモデルや販売状況を踏まえた商品評価基準の見直しに伴い、たな卸資産評価損13億75百万円を売上原価に計上し、119億36百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、賃借料の低減、抑制により168億円(前年同期比15.9%減)、営業損失は48億63百万円(前年同期は40億59百万円の損失)、経常損失は49億69百万円(前年同期は39億86百万円の損失)、四半期純損失は、固定資産売却益等特別利益20億93百万円、減損損失等特別損失1億56百万円の計上により、30億53百万円(前年同期は58億47百万円の損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は215億55百万円となり、前事業年度末と比較して76億13百万円(26.1%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の増加4億82百万円、受取手形及び売掛金の減少6億47百万円、商品の減少21億71百万円、有形固定資産の減少25億36百万円、投資有価証券の減少20億60百万円、差入保証金の減少4億62百万円によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は85億97百万円となり、前事業年度末と比較して29億24百万円(25.4%)の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億27百万円、事業構造改善引当金の減少6億12百万円、長期預り金の減少23億81百万円によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は129億58百万円となり、前事業年度末と比較して46億89百万円(26.6%)の減少となりました。

これは、四半期純損失による利益剰余金の減少30億53百万円、配当による利益剰余金の減少7億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億78百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.4ポイント低下し60.1%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期業績予想につきましては、平成30年8月7日に公表いたしました「たな卸資産評価損の計上および特別利益の計上並びに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,785	2,288,945
受取手形及び売掛金	2,391,702	1,744,273
商品	12,871,240	10,699,826
その他	1,094,217	961,255
流動資産合計	18,163,947	15,694,301
固定資産		
有形固定資産	2,814,849	277,869
無形固定資産	—	3,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753,031	692,285
差入保証金	5,207,116	4,744,401
その他	232,377	144,947
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	8,190,925	5,580,034
固定資産合計	11,005,775	5,861,620
資産合計	29,169,722	21,555,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,628	1,548,293
未払法人税等	122,108	53,923
販売促進引当金	24,819	25,443
ポイント引当金	309,110	381,493
その他	3,522,683	4,658,007
流動負債合計	6,354,350	6,667,161
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	1,420,299	807,353
資産除去債務	359,979	363,873
長期預り金	2,381,722	—
その他	504,527	258,259
固定負債合計	5,167,254	1,930,213
負債合計	11,521,605	8,597,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	12,449,309	8,638,136
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	16,471,775	12,660,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,176,341	297,943
評価・換算差額等合計	1,176,341	297,943
純資産合計	17,648,116	12,958,546
負債純資産合計	29,169,722	21,555,921

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	31,235,455	27,344,535
売上原価	15,306,582	15,407,881
売上総利益	15,928,872	11,936,654
販売費及び一般管理費	19,988,141	16,800,241
営業損失(△)	△4,059,268	△4,863,587
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30,739	17,573
保険配当金	76,945	64,913
その他	20,707	12,414
営業外収益合計	128,392	94,902
営業外費用		
固定資産除却損	306	2,819
支払手数料	33,558	146,731
その他	21,990	51,627
営業外費用合計	55,855	201,178
経常損失(△)	△3,986,730	△4,969,863
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9,960
投資有価証券売却益	1,067,110	900,826
固定資産売却益	6,883	1,183,005
特別利益合計	1,073,994	2,093,791
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	1,948,627	2,153
ゴルフ会員権売却損	—	6,800
店舗閉鎖損失	—	18,086
減損損失	962,604	129,555
固定資産売却損	2,328	—
特別損失合計	2,913,560	156,595
税引前四半期純損失(△)	△5,826,296	△3,032,666
法人税、住民税及び事業税	21,885	21,908
法人税等調整額	△1,043	△599
法人税等合計	20,841	21,308
四半期純損失(△)	△5,847,138	△3,053,975

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成28年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期累計期間におきましても営業損失48億63百万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

(1) 店舗規模の適正化によるコスト圧縮

平成30年9月末現在、直営店19店舗、1営業所、提携店5店舗を展開しております。

平成30年1月から9月末までに、直営店1店舗・提携店2店舗を出店する一方で、直営店3店舗・提携店2店舗を閉店、5店舗の減床を実施しました。こうした施策により、賃料の削減を図ってまいります。

(2) 人員再配置によるコスト圧縮

本社をはじめバックオフィス部門の人員数を削減し、間接部門から営業部門への人員再配置等を行っております。こうした施策により、追加的な採用を最小限に留め人件費を抑制してまいります。

(3) 売上改善策

当第3四半期累計期間においては、寝具の主力商品リニューアル及びその販売促進により、近年低迷が続いていた寝具売上の回復を図っております。今後も、売上構成比の高い寝具や応接といった分類での主力商品のリニューアルを推進するとともに、ECビジネスの展開や法人提携売上の強化に努めてまいります。また、ブランドイメージ刷新のためのブランディング構築並びに積極的なマーケティング及びプロモーションを行ってまいります。

その一環として、9月28日より商品構成の見直しの推進と在庫削減を目的として店頭での催事を開催しております。こうした施策により、売上の改善と業績の回復に努めてまいります。

(4) 安定的な財務基盤の確立

当社は、安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間で総額50億円のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当四半期決算短信提出日時点では、9月26日開催の定時取締役会決議に基づき、10月5日及び10月18日に当該契約を解約し、新たに10月19日に7億円の金銭消費貸借契約を締結し、11月14日には2億円の期限前弁済を実施しております。同時に継続的な事業展開と安定した財務基盤の確立を目的として、資本増強や事業シナジーを生む業務提携について具体的に交渉を進めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、店舗再編等今後のビジネスモデルや第2四半期会計期間に閉店した店舗での商品処分損失の発生状況を鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期会計期間より、帳簿価額切り下げ率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の売上原価が1,140,418千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ1,140,418千円増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、必要運転資金確保のため、平成30年10月19日に金銭消費貸借契約を締結・実行し、これに対し、同日付で商品・差入保証金等16,606百万円に担保提供期間を平成30年12月21日までとする担保権を設定いたしました。

その後、平成30年11月14日に同契約のうち、2億円の期限前弁済を実施し担保の一部を解除した結果、当四半期決算短信提出日時点では建物・投資有価証券等690百万円に担保権が設定されております。

3. 補足資料

(1) 商品分類別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	448,941	320,553	71.4
和家具	101,468	71,285	70.3
応接	7,497,013	6,127,101	81.7
リビングボード	1,662,404	1,412,359	85.0
学習・事務	1,615,554	1,406,607	87.1
ダイニング	5,964,293	4,872,592	81.7
ジュータン・カーテン	2,694,252	2,515,953	93.4
寝具	7,593,391	6,815,305	89.8
電気・住器	1,202,851	1,167,835	97.1
単品	678,746	530,440	78.1
リトグラフ・絵画	20,643	22,578	109.4
その他	1,720,078	2,046,108	119.0
売上高	31,199,642	27,308,722	87.5
不動産賃貸収入	35,813	35,813	100.0
合計	31,235,455	27,344,535	87.5

(2) 店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	29,651,919	24,934,963	84.1
コントラクト	1,540,988	2,301,728	149.4
その他	42,547	107,843	253.5
合計	31,235,455	27,344,535	87.5